

平成29年度 永平寺町財務書類

～ 統一的な基準による財務書類 ～
(一般会計等、全体会計)

永平寺町 財政課

目次	・・・	1
1 地方公会計の整備	・・・	2
2 平成29年度の決算状況(一般会計等)	・・・	3
3 各財務書類の説明	・・・	4
①貸借対照表		
②行政コスト計算書		
③純資産変動計算書		
④資金収支計算書		
4 財務書類からわかること	・・・	9

1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していました。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等)を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、永平寺町では、平成 22 年度決算から平成 27 年度決算まで、総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成し、公表してきました。

このような地方公会計の整備(財務書類の作成)は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準(「基準モデル」、「総務省改訂モデル」、「東京都モデル」など)があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

永平寺町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

対象とする会計の範囲

区分	対象会計及び財務書類
一般会計等財務書類	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計
全体会計財務書類	地方公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計 * 後期高齢者医療特別会計 * 介護保険特別会計 * 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業特別会計 * 農業集落排水事業特別会計 * 上水道事業会計
連結会計財務書類	<ul style="list-style-type: none"> 福井県市町総合事務組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 勝山・永平寺衛生管理組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 こしの国広域事務組合 福井県後期高齢者医療広域連合

* 特別会計

※平成 30 年 1 月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による平成 29 年度決算財務書類の作成が完了していないことから、全体会計に係る決算財務書類を公表します。なお、連結会計に係る決算財務書類については、全団体の財務書類が揃い次第、公表します。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としました。なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 平成29年度の決算状況(一般会計等)

貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、永平寺町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており町全体で28,267,247千円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、地方債などの「負債」が11,461,128千円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が16,806,120千円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、消防など、資産形成（施設やインフラ建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

永平寺町の一般会計等における平成29年度の「純行政コスト」は、8,554,209千円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト(Δ)」と一致します。

純資産変動計算書

「純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)」が平成29年度中にどのように増減したかを表示したものです。

一般会計等の純資産は、平成29年度中に609,228千円減少し、年度末残高は16,806,120千円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金(現金預金)の増減について、行政サービスを提供する業務(業務活動)、公共施設などの資産形成(投資活動)、地方債や基金などの資金調達・運用(財務活動)に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成29年度決算では、資金収支は115,428千円の不足となり、年度末現金預金残高は205,828千円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

3. 各財務書類の説明

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

① 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産	28,267,247	40,312,204	負債	㉗ 11,461,128	㉘ 16,923,229
固定資産	26,674,219	37,871,328	固定負債	10,548,230	15,397,359
有形固定資産	24,057,875	35,188,139	地方債	8,573,146	12,232,114
無形固定資産	32,451	32,451	長期未払金		
投資その他の資産	2,583,893	2,650,738	退職手当引当金	1,975,084	2,097,427
			その他		1,067,818
流動資産	1,593,029	2,440,877	流動負債	912,898	1,525,869
現金預金	205,828	1,017,016	1年以内償還予定地方債	667,564	1,207,946
未収入金	9,785	46,364	未払金		26,212
短期貸付金	1,000	1,000	未払費用		
基金	1,376,416	1,376,416	前受金		42
棚卸資産		81	前受収益		
その他			賞与引当金	124,174	128,457
徴収不納引当金			預り金	121,160	152,394
			その他		10,818
			純資産	㉙ 16,806,120	㉚ 23,388,976
資産合計	㉜ 28,267,247	㉝ 40,312,204	負債・純資産合計	28,267,247	40,312,204

〔用語解説〕

<p>〔資産の主なもの〕</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・その他事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収入金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金 徴収不納引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>〔負債の主なもの〕</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>〔純資産〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

◆貸借対照表からわかること

永平寺町では今までに、一般会計等ベースで②28,267,247千円、全体会計ベースで④40,312,204千円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である③16,806,120千円(一般会計等)、⑤23,388,976千円(全体会計)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である①11,461,128千円(一般会計等)、⑥16,923,229千円(全体会計)については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当りに換算すると、一般会計等ベースでは、151万円の資産に対して、61万円の負債となっています。また、全体会計ベースでは、215万円の資産に対して、90万円の負債となっています。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは59.4%、全体会計ベースでは58.0%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却率(資産老朽比率)については、一般会計等ベースでは50.3%、全体会計ベースでは52.5%となっています。

②行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	8,662,102	12,344,827
業務費用		5,025,148	5,876,246
人件費		1,721,003	1,788,676
物件費等		3,224,269	3,854,128
その他の業務費用		79,876	233,442
移転費用		3,636,954	6,468,582
経常収益	B	234,702	513,896
使用料及び手数料		67,546	308,227
その他		167,156	205,669
純経常行政コスト	A-B=C	⊕ 8,427,400	Ⓜ 11,830,931
臨時損失	D	127,276	136,469
臨時収益	E	468	468
純行政コスト	C+D-E=F	Ⓜ 8,554,209	Ⓨ 11,966,932

〔用語解説〕

- ・ 人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

◆行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、使用料等(経常収益)を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで⊕8,427,400千円、全体会計ベースでⓂ11,830,931千円です。これを町民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで45万円、全体会計ベースで63万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースでⓂ8,554,209千円、全体会計ベースでⓎ11,966,932千円となり、この不足部分(純行政コスト)については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

経常収益に対する経常費用の割合である受益負担比率は、一般会計等ベースで2.7%、全体会計ベースで4.1%となっています。

③純資産変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計
純行政コスト(△)	F	△ 8,554,209	△ 11,966,932
財源	G	8,117,528	11,778,265
税金等		6,524,715	7,497,290
国県等補助金		1,592,813	4,280,975
本年度差額	G-F=H	△ 436,681	△ 188,667
資産評価差額	I		
無償所管換等	J	△ 111,450	8,437,211
その他	K	△ 61,097	△ 29,327
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	④ △ 609,228	⑤ 8,219,217
前年度末純資産残高	M	17,415,348	15,169,759
本年度末純資産残高	L+M=N	⑥ 16,806,120	⑦ 23,388,976

〔用語解説〕

- ・ 純行政コスト(△)：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・ 財源：「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・ 資産評価差額：有価証券等の無償による増減
- ・ 無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減

◆純資産変動計算書からわかること

平成29年度における純資産については、一般会計等ベースで④609,228千円減少し⑥16,806,120千円、全体会計ベースで⑤8,219,217千円増加し⑦23,388,976千円となりました。これを町民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで90万円、全体会計ベースで125万円となります。

税金等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の財源のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。一般会計等ベースで105.3%、全体会計ベースで101.6%となっており、100%を上回っているということは過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味しています。

④資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	180,390	802,283
業務支出	①	7,688,905	10,902,888
業務収入	②	7,869,295	11,706,935
臨時支出	③	0	1,764
臨時収入	④	0	0
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 799,698	△ 861,869
投資活動支出	⑤	3,138,967	3,213,374
投資活動収入	⑥	2,339,269	2,351,506
基礎的財政収支(利払後)	A+B=C	△ 619,308	△ 59,586
財務活動収支	⑧-⑦=D	503,880	15,115
財務活動支出	⑦	579,720	1,138,452
財務活動収入	⑧	1,083,600	1,153,568
本年度資金収支	C+D=E	㉞ △ 115,428	㉟ △ 44,470
前年度末残高	F	200,096	940,326
本年度末残高	E+F=G	㉡ 84,668	㉢ 895,856

前年度末歳計外現金残高	H		
本年度歳計外現金増減額	I	121,160	121,160
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	121,160	121,160
本年度末現金預金残高	G+J=K	205,828	1,017,016

〔用語解説〕

- ◆業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料及び手数料など
- ◆投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金
- ◆財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

◆資金収支計算書からわかること

平成29年度における資金収支は、一般会計等ベースで㉞115,428千円の減少、全体会計ベースで㉟44,470千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等ベースで㉡84,668千円、全体会計ベースで㉢895,856千円となります。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出(業務活動収支と投資活動収支)のバランスを見る利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等ベースで△619,308千円、全体会計ベースで△59,586千円と、いずれも赤字となっており、行政サービスに必要な資金は、借金なしでは賄うことができません。

また、財務活動収支が、一般会計等ベースで503,880千円、全体会計ベースで15,115千円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入のほうが多かったということで、地方債の残高が増加傾向にあります。

4. 財務書類からわかること

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

● 町民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 151万円 / (全体会計) 215万円

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳(18,746人)による

● 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 50.3% / (全体会計) 52.5%

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

● 純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

(一般会計等) 59.4% / (全体会計) 58.0%

● 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 20.9% / (全体会計) 26.2%

● 行政コスト対税収比率〔純行政コスト÷財源〕

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表します。

(一般会計等) 105.3% / (全体会計) 101.6%

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」

● 町民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 61万円 / (全体会計) 90万円

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

●住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	(一般会計)		(全体会計)
住民1人当たりの純経常行政コスト	45万円	/	63万円
住民1人当たりの人件費	9万円	/	10万円
住民1人当たりの物件費	17万円	/	21万円
住民1人当たりの移転費用	19万円	/	35万円

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」

●受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

(一般会計等) 2.7% / (全体会計) 4.1%

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
 会計：一般会計等

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,674,219	固定負債	10,548,230
有形固定資産	24,057,875	地方債	8,573,146
事業用資産	14,372,599	長期未払金	-
土地	2,706,777	退職手当引当金	1,975,084
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,296,409	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,494,381	流動負債	912,898
工作物	2,965,436	1年内償還予定地方債	667,564
工作物減価償却累計額	△ 1,534,577	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,174
航空機	-	預り金	121,160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,461,128
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	237,780	固定資産等形成分	28,051,635
インフラ資産	9,118,541	余剰分（不足分）	△ 11,245,515
土地	515,800		
建物	64,559		
建物減価償却累計額	△ 41,189		
工作物	12,246,168		
工作物減価償却累計額	△ 4,185,195		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	518,398		
物品	1,477,282		
物品減価償却累計額	△ 910,547		
無形固定資産	32,451		
ソフトウェア	32,451		
その他	-		
投資その他の資産	2,583,893		
投資及び出資金	208,419		
有価証券	71,000		
出資金	137,419		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,588		
長期貸付金	3,000		
基金	2,337,080		
減債基金	16,983		
その他	2,320,097		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,195		
流動資産	1,593,029		
現金預金	205,828		
未収金	9,785		
短期貸付金	1,000		
基金	1,376,416		
財政調整基金	1,376,416		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	28,267,247	純資産合計	16,806,120
		負債及び純資産合計	28,267,247

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計等

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	8,662,102
業務費用	5,025,148
人件費	1,721,003
職員給与費	1,488,977
賞与等引当金繰入額	124,174
退職手当引当金繰入額	7,147
その他	100,705
物件費等	3,224,269
物件費	1,821,275
維持補修費	400,294
減価償却費	974,862
その他	27,838
その他の業務費用	79,876
支払利息	54,640
徴収不能引当金繰入額	-
その他	25,236
移転費用	3,636,954
補助金等	1,467,642
社会保障給付	958,349
他会計への繰出金	969,144
その他	241,819
経常収益	234,702
使用料及び手数料	67,546
その他	167,156
純経常行政コスト	△ 8,427,400
臨時損失	127,276
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108,683
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,593
臨時利益	468
資産売却益	468
その他	-
純行政コスト	△ 8,554,209

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 一般会計等

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,415,348	27,974,703	△ 10,559,355
純行政コスト(△)	△ 8,554,209		△ 8,554,209
財源	8,117,528		8,117,528
税金等	6,524,715		6,524,715
国県等補助金	1,592,813		1,592,813
本年度差額	△ 436,681		△ 436,681
固定資産の変動(内部変動)		188,382	△ 188,382
有形固定資産等の増加		1,201,423	△ 1,201,423
有形固定資産等の減少		△ 1,128,563	1,128,563
貸付金・基金等の増加		1,939,667	△ 1,939,667
貸付金・基金等の減少		△ 1,824,145	1,824,145
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 111,450	△ 111,450	
内部取引	-	-	
その他	△ 61,097		△ 61,097
本年度純資産変動額	△ 609,228	76,932	△ 686,160
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	16,806,120	28,051,635	△ 11,245,515

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計等

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	7,688,905
業務費用支出	4,051,951
人件費支出	1,723,169
物件費等支出	2,256,360
支払利息支出	54,640
その他の支出	17,782
移転費用支出	3,636,954
補助金等支出	1,467,642
社会保障給付支出	958,349
他会計への繰出支出	969,144
その他の支出	241,819
業務収入	7,869,295
税収等収入	6,539,795
国県等補助金収入	1,097,014
使用料及び手数料収入	67,458
その他の収入	165,028
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	180,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,138,967
公共施設等整備費支出	1,201,423
基金積立金支出	1,812,544
投資及び出資金支出	3,500
貸付金支出	121,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,339,269
国県等補助金収入	495,799
基金取崩収入	1,694,078
貸付金元金回収収入	122,500
資産売却収入	26,892
その他の収入	-
投資活動収支	△ 799,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	579,720
地方債償還支出	579,720
その他の支出	-
財務活動収入	1,083,600
地方債発行収入	1,083,600
その他の収入	-
財務活動収支	503,880
本年度資金収支額	△ 115,428
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	200,096
本年度末資金残高	84,668
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	121,160
本年度末歳計外現金残高	121,160

一般会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得価格

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収入金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

勤続年数別ごとの職員数に応じて給与月額総額と自己都合退職支給率を用い、退職手当支給予定額を算定しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払現金)及び現金同等物(永平寺町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

2 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

投資及び出資金

有価証券…えい坊くんのまちづくり(株) 3,500,000 円増加

出資金……上水道事業会計 65,348,679 円増加(統一的な基準による財務書類作成のため以前まで未計上分を追加)

(2) 行政コスト計算書

資産除却売却損…けやき台土地売却損 73,576,000 円、B&G プール除却損 34,609,107 円他
資産売却益………土地交換差金

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容

(ア) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(イ) 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

有形固定資産の寄付

【土地】	吉野 8-11-3、8-13	25.97 m ²
	吉野 8-12-3、8-18-5	8.01 m ²
	室 2-14-8	9.80 m ²
	中島 3-43-3	140.00 m ²
	吉野堺 18-26-1、18-26-2	1133.30 m ²
【建物】	吉野堺 18-26-1	489.64 m ²
	山王 24-10-7	418.87 m ²

有形固定資産の交換

【土地】	上合月 36-50-2	240.00 m ²
	光明寺 21-38-6、21-39-4	42.65 m ²

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,207,134,187	1,812,537,700	1,618,115,003	29,401,556,884	15,028,958,372	627,242,748	14,372,598,512
土地	2,710,395,965	109,807,478	113,426,884	2,706,776,559	0	0	2,706,776,559
立木竹	195,155,100	0	0	195,155,100	0	0	195,155,100
建物	24,310,620,220	417,563,683	1,431,774,624	23,296,409,279	13,494,381,463	484,188,613	9,802,027,816
工作物	1,916,323,254	1,067,372,374	18,259,895	2,965,435,733	1,534,576,909	143,054,135	1,430,858,824
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	74,639,648	217,794,165	54,653,600	237,780,213	0	0	237,780,213
インフラ資産	13,044,416,080	403,379,795	102,871,293	13,344,924,582	4,226,383,087	252,654,429	9,118,541,495
土地	510,415,184	6,088,306	703,592	515,799,898	0	0	515,799,898
建物	141,683,700	8,934,800	86,060,000	64,558,500	41,188,553	875,148	23,369,947
工作物	12,096,717,676	150,009,689	558,901	12,246,168,464	4,185,194,534	251,779,281	8,060,973,930
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	295,599,520	238,347,000	15,548,800	518,397,720	0	0	518,397,720
物品	1,406,033,490	82,225,480	10,977,201	1,477,281,769	910,547,161	88,027,912	566,734,608
合計	43,657,583,757	2,298,142,975	1,731,963,497	44,223,763,235	20,165,888,620	967,925,089	24,057,874,615

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育(全体)	福祉(すべて)	環境衛生(すべて)	産業振興(すべて)	消防(警察・消防)	総務(すべて)
事業用資産	3,599,973,374	6,872,108,613	1,637,869,789	0	322,867,565	990,992,441	948,786,730
土地	1,323,797,720	940,008,279	316,932,382	0	15,256,561	1	110,781,616
立木竹	0	0	0	0	195,155,100	0	0
建物	1,788,150,838	5,297,281,788	1,268,849,058	0	112,455,904	603,255,695	732,034,533
工作物	250,244,603	634,818,546	52,088,349	0	0	387,736,745	105,970,581
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237,780,213	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	9,101,171,995	0	0	0	17,369,500	0	0
土地	515,799,898	0	0	0	0	0	0
建物	23,369,947	0	0	0	0	0	0
工作物	8,043,604,430	0	0	0	17,369,500	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	518,397,720	0	0	0	0	0	0
物品	223,786,887	27,105,682	1,245,509	0	1,664,337	144,388,406	168,543,787
合計	12,924,932,256	6,899,214,295	1,639,115,298	0	341,901,402	1,135,380,847	1,117,330,517

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
上水道事業会計	65,349	3,531,772	2,453,993	1,077,779	497,578	13.13%	141,549		
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財 産に 関 する 調 書 記 載 額
えちぜん鉄道(株)	67,500	14,487,527	13,950,401	537,126	497,000	13.58%	72,950		67,500	
えい坊くんのまちづくり圏	3,500	7,357	1,260	6,097	5,700	61.40%	3,744		3,500	
福井県農業信用基金協会	4,380	76,889,829	74,402,579	2,487,250	1,601,090	0.27%	6,804		4,380	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	60	1,192,211	213,079	979,132	2,040	2.94%	28,798		60	
(一社) 福井県畜産協会	133	183,283	177,323	5,960	4,641	2.87%	171		133	
福井森林組合	3,212	558,798	238,394	320,404	157,253	2.04%	6,544		3,212	
地方公共団体金融機構	1,800	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01%	28,995		1,800	
(福) 福井県社会福祉協議 会すこやか長寿基金	508			0					508	
(公社) 福井県防犯協会	1,420			0					1,420	
(公財) ぶくい産業支援セ ンター	5,290			0					5,290	
福井県信用基金協会	11,957			0					11,957	
(一財) 福井県労働者信用 基金協会	4,460			0					4,460	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	2,240			0					2,240	
(一社) 福井県園芸協会	3,900			0					3,900	
(一財) 福井県野菜生産価 格安定事業協会	463			0					463	
(公財) 福井県労働者福祉 基金協会	1,438			0					1,438	
吉田郡野菜価格安定事業協 会	2,406			0					2,406	
(公財) 福井県文化振興事 業	912			0					912	
(公財) 福井県国際交流協 会	2,349			0					2,349	
(公財) 福井県林業従事者 確保育成基金	8,035			0					8,035	
(一財) 砂防フロンティア 整備推進機構	100			0					100	
(公財) 福井県暴力追放セ ンター	2,750			0					2,750	
(公財) 福井県職器移植推 進財団	235			0					235	
(公財) 福井県消防協会	3,230			0					3,230	
ぶるさと市町村圏基金	8,413			0					8,413	
(公財) ぶくい女性財団	2,380			0					2,380	
合計	143,071	24,849,148,005	24,577,384,036	271,763,969	18,869,724		148,006	0	143,071	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	977,016	399,400			1,376,416	
減債基金	16,983				16,983	
地域福祉基金	352,841				352,841	
土地開発基金	65,131				65,131	
教育施設整備基金	864,666	200,000			1,064,666	
すこやか子育て支援基金	204,261				204,261	
まちづくり基金	633,198				633,198	
合計	3,114,096	599,400			3,713,496	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
グループホーム りんごの木	3,000		1,000		4,000
合計	3,000		1,000		4,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	3,301	
固定資産税	37,791	
軽自動車税	1,188	
その他の未収金		
保育料負担金	955	
町営住宅使用料	0	
幼稚園使用料	354	
小計	43,588	8,195
合計	43,588	8,195

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	2,824	0
固定資産税	5,541	0
軽自動車税	524	0
その他の未収金		
保育料負担金	699	0
町営住宅使用料	196	0
幼稚園使用料	0	0
小計	9,785	0
合計	9,785	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,035,870	290,296	456,960	200,041	2,240,234	2,101,832	0	0	0	36,805
一般公共事業	5,222	4,175	5,222							
公営住宅建設	354,495	46,188	311,241	43,254						
災害復旧	0									
教育・福祉施設	120,791	12,432	90,791		30,000					
一般単独事業	4,414,644	208,241	47,096	55,483	2,210,234	2,101,832				
その他	140,718	19,260	2,610	101,304						36,805
【特別分】	4,204,839	377,268	3,240,361	756,520	166,047	41,911	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,132,362	359,114	3,167,884	756,520	166,047	41,911				
減税補てん債	72,477	18,154	72,477							
退職手当債										
その他	0	0	0							
合計	9,240,710	667,564	3,697,321	956,561	2,406,281	2,143,743	0	0	0	36,805

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,240,710	8,680,842	364,523	176,211	19,134				0.65%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,240,710	667,564	756,423	818,874	843,213	819,270	3,021,049	1,659,072	655,245	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,323	△ 1,627	501		8,195
賞与等引当金	116,029	124,174	116,029		124,174
退職手当引当金	1,985,395	7,147	17,458		1,975,084
合計	2,111,747	129,694	133,988	0	2,107,453

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	地域情報通信基盤整備事業補助金	西日本電信電話㈱	180,000	企画
	防犯施設整備補助金	各区区長	6,157	防犯
	中山間地域総合整備事業負担金	神明下水組合	5,250	農地
	えちぜん鉄道高架負担金	えちぜん鉄道(株)	3,481	企画
	県営道路整備事業負担金	福井県福井土木事務所	3,234	道路橋梁
	その他		4,424	
	計		202,546	
その他の補助金等	こしの国広域事務組合管理運営負担金	こしの国広域事務組合	253,905	企画
	福井坂井地区広域圏電算共同利用負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	130,982	企画
	福井坂井地区広域事務組合負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	129,246	塵芥処理
	五領川公共下水道事業事務組合負担金	永平寺町上下水道事業	93,379	下水道
	多面的機能支払交付金	活動組織	65,192	農業振興
	上水道事業負担金	永平寺町上下水道事業	62,232	環境衛生
	町社会福祉協議会活動補助金	社会福祉法人永平寺町社会福祉協議会	41,142	社会福祉総務
	水田農業構造改革補助金	各農家	40,586	農業振興
	えちぜん鉄道支援事業補助金	えちぜん鉄道(株)	39,434	一般管理
	その他		408,998	
	計		1,265,096	
	合計		1,467,642	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		2,048,916	
		地方譲与税		71,863	
		税交付金		396,895	
		地方特例交付金		8,702	
		地方交付税		3,878,046	
		寄付金		11,942	
		分担金及び負担金他		108,351	
		小計		6,524,715	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		445,490
			都道府県等支出金		233,995
			計		679,485
		経常的補助金	国庫支出金		461,851
			都道府県等支出金		451,477
			計		913,328
		小計		1,592,813	
合計		8,117,528			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,554,209	1,181,267	427,034	5,712,448	1,233,460
有形固定資産等の増加	1,201,423	411,546	656,566	133,311	
貸付金・基金等の増加	1,939,667	0	0	1,939,667	
その他					
合計	11,695,299	1,592,813	1,083,600	7,785,426	1,233,460

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	84,668
歳計外現金	121,160
合計	205,828

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,871,328	固定負債	15,397,359
有形固定資産	35,188,139	地方債等	12,232,114
事業用資産	14,372,599	長期未払金	-
土地	2,706,777	退職手当引当金	2,097,427
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,296,409	その他	1,067,818
建物減価償却累計額	△ 13,494,381	流動負債	1,525,870
工作物	2,965,436	1年内償還予定地方債等	1,207,946
工作物減価償却累計額	△ 1,534,577	未払金	26,212
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	42
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,457
航空機	-	預り金	152,394
航空機減価償却累計額	-	その他	10,818
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,923,229
建設仮勘定	237,780	【純資産の部】	
インフラ資産	19,943,219	固定資産等形成分	39,248,744
土地	557,951	余剰分(不足分)	△ 15,859,768
建物	584,833	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 266,605		
工作物	35,689,935		
工作物減価償却累計額	△ 17,141,794		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	518,899		
物品	2,764,940		
物品減価償却累計額	△ 1,892,619		
無形固定資産	32,451		
ソフトウェア	32,451		
その他	-		
投資その他の資産	2,650,738		
投資及び出資金	144,011		
有価証券	71,000		
出資金	72,071		
その他	941		
長期延滞債権	72,542		
長期貸付金	3,000		
基金	2,443,574		
減債基金	16,983		
その他	2,426,590		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,388		
流動資産	2,440,876		
現金預金	1,017,016		
未収金	46,364		
短期貸付金	1,000		
基金	1,376,416		
財政調整基金	1,376,416		
減債基金	-		
棚卸資産	81		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	23,388,976
資産合計	40,312,204	負債及び純資産合計	40,312,204

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	12,344,827
業務費用	5,876,245
人件費	1,788,676
職員給与費	1,534,438
賞与等引当金繰入額	127,956
退職手当引当金繰入額	18,236
その他	108,046
物件費等	3,854,128
物件費	1,912,220
維持補修費	481,029
減価償却費	1,425,660
その他	35,218
その他の業務費用	233,442
支払利息	175,967
徴収不能引当金繰入額	47
その他	57,428
移転費用	6,468,582
補助金等	5,250,583
社会保障給付	958,349
その他	259,651
経常収益	513,896
使用料及び手数料	308,227
その他	205,669
純経常行政コスト	△ 11,830,931
臨時損失	136,469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108,683
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,785
臨時利益	468
資産売却益	468
その他	-
純行政コスト	△ 11,966,932

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,169,759	31,035,866	△ 15,866,108	-
純行政コスト (△)	△ 11,966,932		△ 11,966,932	-
財源	11,778,266		11,778,266	-
税収等	7,497,290		7,497,290	-
国県等補助金	4,280,975		4,280,975	-
本年度差額	△ 188,667		△ 188,667	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 224,333	224,333	
有形固定資産等の増加		1,260,306	△ 1,260,306	
有形固定資産等の減少		△ 1,591,910	1,591,910	
貸付金・基金等の増加		1,941,912	△ 1,941,912	
貸付金・基金等の減少		△ 1,834,642	1,834,642	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,437,211	8,437,211		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	△ 29,327		△ 29,327	
本年度純資産変動額	8,219,217	8,212,878	6,339	-
本年度末純資産残高	23,388,976	39,248,744	△ 15,859,768	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,902,888
業務費用支出	4,439,427
人件費支出	1,782,566
物件費等支出	2,439,465
支払利息支出	175,967
その他の支出	41,430
移転費用支出	6,463,460
補助金等支出	5,250,583
社会保障給付支出	958,349
その他の支出	254,529
業務収入	11,706,935
税込等収入	7,418,257
国県等補助金収入	3,785,176
使用料及び手数料収入	301,467
その他の収入	202,035
臨時支出	1,764
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,764
臨時収入	-
業務活動収支	802,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,213,374
公共施設等整備費支出	1,274,774
基金積立金支出	1,812,660
投資及び出資金支出	3,500
貸付金支出	121,500
その他の支出	941
投資活動収入	2,351,506
国県等補助金収入	495,799
基金取崩収入	1,694,078
貸付金元金回収収入	122,500
資産売却収入	26,892
その他の収入	12,237
投資活動収支	△ 861,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,138,452
地方債等償還支出	1,138,452
その他の支出	-
財務活動収入	1,153,568
地方債等発行収入	1,119,100
その他の収入	34,468
財務活動収支	15,115
本年度資金収支額	△ 44,470
前年度末資金残高	940,326
本年度末資金残高	895,856
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	121,160
本年度末歳計外現金残高	121,160
本年度末現金預金残高	1,017,016